

社名	(発行支援)業務概要	(発行支援)実績	発行支援表明	自社紹介文	連絡先
<p>イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社</p>	<p>発行体様の環境方針の策定をはじめ、体制づくりからプロジェクト評価まで、グリーンボンドの発行に関する幅広いコンサルティングを実施します。</p> <p>【グリーンプロジェクト評価支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■調達資金の充対象プロジェクトの範囲の確認 ■環境面における改善効果/ネガティブ効果の精査・評価 ・想定される環境改善効果に関する類似案件(発行事例等)調査 ・ネガティブ効果の軽減策の策定支援 ■環境改善効果算定支援 ・環境改善効果の算定手法および適切なベースラインの検討 ・各種定量情報の指標検討、算定支援 ■プロジェクト技術支援 ・自主的な環境アセスメントの支援 ・技術チューデリジェンス <p>【社内体制・環境方針策定支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■環境に関する方針策定や取り組みの支援 ■グリーンボンドに関する目標、規準の策定支援 ・経営計画や環境方針・目標との整合性確認 ・評価・判断の考え方や項目の整理、規準としての取りまとめ ■選定プロセスの明確化 ・社内体制等の整理 ・確認・判断フロー等の作成 <p>【レポート支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■レポートに係る開示事項、方法の検討 ・開示事項のフォーマットの作成 ・対象媒体別、レポート方法の提案 ・環境改善効果のモニタリング、算定支援 ・環境改善効果の算定方法のマニュアル策定支援 	<p>【グリーンボンド】</p> <p>平成29年度、平成30年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るガイドライン適合性確認業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構/クリーンな運輸に関する事業(2017年11月) ・日本郵船株式会社/環境対応船に関する事業(2018年5月) ・三菱地所株式会社/市街地再開発に関する事業(2018年6月) <p>【インフラファンド上場支援】</p> <p>民間企業向け太陽光発電事業インフラファンド対応業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクニカルレポート ・インフラ投資資産の継続性/収益性に係る意見書の作成 等 	<p>http://greenbondplatform.env.go.jp/pdf/registration-list/C4.pdf</p>	<p>当社は1972年の創業以来、環境とエネルギーに特化したコンサルティング会社として、環境影響評価、再生可能エネルギー導入支援(環境・技術面の評価)及び金融機関向けの環境審査支援など、多岐に渡る業務を中立的な立場で行って参りました。これらの経験を活かして、各種プロジェクトの環境改善効果やネガティブ効果の評価等を行います。</p>	<p>部署名 グリーンファイナンス推進室</p> <p>電話番号 03-6328-0080</p> <p>E-Mail: EES_greenbond@eesol.co.jp</p> <p>HPアドレス http://www.eesol.co.jp/</p>
<p>有限責任監査法人 トーマツ</p>	<p>監査法人トーマツでは、環境・金融に関する多方面での知見・実績を活用して、グリーンボンドの発行準備段階から情報開示に至るまで全般的に支援を実施します。</p> <p>【支援業務の例】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①調達資金の使途に関するコンサルティング: 周辺情報(ガイドライン、グリーンプロジェクト、ネガティブ効果等)の調査・知見提供、環境改善効果の定量化、次世代の低炭素化技術に関する調査 ②プロジェクトの評価及び選定のプロセスに係るコンサルティング: ESG戦略の策定支援、資金使途判断に係る規準・プロセスの策定支援 ③調達資金の管理に係るコンサルティング: 調達資金の管理方法の確立、内部プロセスによる統制の体制整備支援、調達コストを勘案した採算管理 ④レポートに係るコンサルティング: 効果的な開示方法の検討、環境改善効果の算定、プロジェクトサイトの往査・ヒアリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動をめぐる投資・金融の動向を踏まえた企業活動に関する調査 ・「企業の環境情報開示のあり方」に関する調査・検討 ・金融機関の実績データを用いた流動性の把握 ・民生・業務部門における二酸化炭素排出抑制対策事業に関する検証・評価 ・石炭火力発電所に係る環境社会配慮確認 ・CSR計画立案・KPI設定に関する助言・指導 等 	<p>http://greenbondplatform.env.go.jp/pdf/registration-list/C5.pdf</p>	<p>有限責任監査法人トーマツは、「日本の資本市場の信頼性を確保し、その発展に貢献する」という社会的使命の下、監査とアドバイザリー、それぞれの強みを持った専門家が価値あるサービスを提供しています。デロイトのグローバルネットワーク、環境関連技術やESG投資に関する専門的知見、資金管理に係る高度なノウハウ等を活用してグリーンボンドの発行体様を支援し、グリーンボンド市場の透明性向上に貢献します。</p>	<p>部署名: リスクアドバイザリー事業本部</p> <p>電話番号: 03-6213-1112</p> <p>E-Mail: greenbond@tohmatso.co.jp</p> <p>HPアドレス: https://www2.deloitte.com/jp/ja.html</p>

社名	(発行支援)業務概要	(発行支援)実績	発行支援表明	自社紹介文	連絡先
株式会社日本総合研究所	<p>グリーンボンドの発行準備、発行時、発行後の3フェーズにわたって、以下に示すサービス(一部または全部)をご提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●グリーンボンドの発行準備 <ul style="list-style-type: none"> ・「対象アセットの適格基準」の策定 ・対象アセットの評価選定 ・外部レビュー取得の支援(外部レビュー機関の選定や、外部レビュー機関との調整等) ・インパクト評価手法の検討 ・情報開示手法の検討 ・その他、社内意思決定支援 ●グリーンボンドの発行時 <ul style="list-style-type: none"> ・投資家向けグリーン側面の説明資料の準備 ・投資家向けグリーン側面の情報開示の支援 ●グリーンボンド発行後 <ul style="list-style-type: none"> ・インパクト評価の実施(グリーンインパクトの算出) ・グリーンインパクトの情報開示の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年10月、民間金融機関として本邦初となる、株式会社三井住友銀行によるグリーンボンド発行を支援 ・2017年10月、三井住友フィナンシャルグループによるグリーンボンド発行を支援 ・2017年10月、本邦自治体初となる、東京都によるグリーンボンド発行を支援 	http://greenbondplatform.env.go.jp/pdf/registration-list/C1R1.pdf	<p>株式会社日本総合研究所は、環境・エネルギー分野における調査・コンサルティング・政策提言・新たなビジネスの創出により、地球環境問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指しています。「環境と金融」を融合させる分野で豊富な経験を有しており、投融资に関するESG(環境・社会・ガバナンス)リサーチで培った幅広い知見を活かし、グリーンボンド市場においても国内市場の黎明期より活動しています。</p>	<p>部署名 リサーチ・コンサルティング部門</p> <p>電話番号 03-6833-2826</p> <p>E-Mail: 100860-greenbond@mljri.co.jp</p> <p>HPアドレス https://www.jri.co.jp/</p>
みずほ情報総研株式会社	<p>環境・資源エネルギー分野における政策支援や民間コンサルティングを通じて蓄積した幅広い知見、そしてみずほグループのネットワークを活用し、グリーンボンドフレームワークの策定・運用を支援してまいります。</p> <p>【支援業務例】</p> <p>(1) 事前調査: 国内外の気候変動政策やESG投資等を巡る最新知見の提供、グリーンボンドの先行事例や各種ガイドライン等の調査、発行体のESG戦略の明確化支援、グリーンボンド発行の目的や環境面での目標の明確化支援、資金使途候補となりうるグリーンプロジェクトの洗い出し支援等</p> <p>(2) グリーンボンドフレームワーク策定支援: 環境改善効果の定量化支援、ネガティブ効果とその対処法の検討支援、プロジェクト選定基準の策定支援、プロジェクト選定プロセスの策定支援、調達資金管理体制の整備支援、レポート開示事項や実施方法の検討及び環境改善効果の算定支援等</p> <p>(3) 発行後の評価支援: グリーンボンド発行後の環境改善効果の評価支援等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動分野における民間資金動員策に関する調査 ・省エネ投資促進のためのファイナンス手法の調査 ・企業の環境配慮状況を評価する独自の評価基準「みずほエコグレード」の開発等 	http://greenbondplatform.env.go.jp/pdf/registration-list/C2.pdf	<p>みずほ情報総研は、環境・資源エネルギー分野における政策支援や民間コンサルティングを通じて蓄積した幅広い知見、そしてみずほグループのネットワークを活用し、グリーンボンドフレームワークの検討・策定・運用を支援してまいります。</p>	<p>環境エネルギー第2部 担当者名: 永井、藤間</p> <p>電話: 03-5281-5457</p> <p>E-Mail: greenbond@mizuho-ir.co.jp HP: https://www.mizuho-ir.co.jp/solution/improvement/csr/index.html</p>
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	<p>三菱UFJフィナンシャル・グループの知見とリソースを活用しながら、発行体のニーズに応じて、グリーンボンド発行に関する様々なコンサルティングサービスを提供します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グリーンボンドガイドライン、グリーンボンド原則等に適合したグリーンプロジェクトに関する知見提供 2. グリーンボンドによる調達資金の使途となるグリーンプロジェクトがもたらす環境改善効果の定量化支援 3. グリーンボンドによる調達資金の使途となるグリーンプロジェクトがもたらすネガティブ効果とその対処に関する知見提供 4. グリーンボンド発行に係る環境面での目標や、その前提となる発行体のESGに係る戦略等の策定支援 5. グリーンボンドによる調達資金の使途となるグリーンプロジェクトが、環境面での目標に合致するための規準の策定支援 6. グリーンボンドによる調達資金の使途となるグリーンプロジェクトが、規準に照らして環境面での目標に合致すると判断するためのプロセスの策定支援 7. グリーンボンドによる調達資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されるよう実施する調達資金の追跡管理について、発行体の内部プロセスによる統制の体制整備支援 8. グリーンボンドによる調達資金の管理方法等に関するレポート作成に係る開示事項、方法の検討、及び環境改善効果の算定支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・債券スプレッド変動リスク分析 ・ESG戦略策定支援 ・中長期環境ビジョンの構築 ・IFRS(国際会計規準)に対応する内部統制システム構築支援 	http://greenbondplatform.env.go.jp/pdf/registration-list/C3.pdf	<p>私たちは、三菱UFJフィナンシャル・グループのシンクタンク・コンサルティングファームです。東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。</p>	<p>部署名 社会システム共創部</p> <p>電話番号 03-6733-1015</p> <p>E-Mail: greenbond@murc.jp</p> <p>HPアドレス http://www.murc.jp/</p>